# 特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）

| 評価書番号 | 評価書名 |
| --- | --- |
| 7 | 国民健康保険の資格管理に関する事務　基礎項目評価書 |

| 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言 | |
| --- | --- |
| 古座川町は、国民健康保険の資格管理に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねない事を認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。 | |
| 特記事項 | |

| 評価実施機関名 |
| --- |
| 古座川町長 |

| 公表日 |
| --- |
| 令和7年6月27日 |

［令和6年10月　様式2］

# Ⅰ　関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|---|---|
| ①事務の名称 | 国民健康保険の資格管理に関する事務 |
| ②事務の概要 | 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に則り<br>資格の管理・保険証の発行、所得資産の管理・保険税（料）の賦課、レセプトのチェック・管理、療養費等の給付、統計処理等を行う。<br>特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。<br>①申請書や届出書に関する確認<br>②被保険者の資格管理や給付等に係る所得区分の判定の確認<br>情報提供に必要な特定個人情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の照会と提供を行う。<br>また、国保連合会における資格継続業務、高額該当回数の引き継ぎ業務、並びにオンライン資格確認等システムでの被保険者情報の利用のために、国保連合会に被保険者異動情報(資格情報(世帯)ファイル、資格情報(個人)ファイル)を送信する。 |
| ③システムの名称 | 国民健康保険(資格)システム<br>被保険者マスタ作成システム<br>統合宛名システム<br>中間サーバー・ソフトウェア<br>国保総合PC<br>国保情報集約システム<br>国保総合システム<br>医療保険者等向け中間サーバー |

| 2. 特定個人情報ファイル名 |
|---|
| 国保資格ファイル<br>国保負担区分ファイル<br>宛名情報ファイル<br>資格情報（個人）ファイル<br>資格情報（世帯）ファイル<br>世帯所得区分情報ファイル |

| 3. 個人番号の利用 | |
|---|---|
| 法令上の根拠 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年五月三十一日法律第二十七号）（以下、番号法）　第9条第1項、別表24、44の項<br>並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号）　第16条、第24条、 |

| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | | |
|---|---|---|
| ①実施の有無 | [　　実施する　　] | ＜選択肢＞<br>1) 実施する<br>2) 実施しない<br>3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | ■情報照会の根拠<br>番号法第19条8号<br>並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令（令和六年デジタル庁・総務省令第九号）第二条　表69、70項 | |

| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
|---|---|
| ①部署 | 住民生活課 |
| ②所属長の役職名 | 住民生活課長 |

| 6. 他の評価実施機関 |
|---|
| |

| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 |
|---|

| | |
|---|---|
| 請求先 | 古座川町役場　総務課　和歌山県東牟婁郡古座川町高池673番の2　電話:0735－72－0180 |
| **8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ** | |
| 連絡先 | 古座川町役場　住民生活課　和歌山県東牟婁郡古座川町高池673番の2　電話:0735－72－0180 |
| **9. 規則第9条第2項の適用** | **[　　]適用した** |
| 適用した理由 | |

## Ⅱ　しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|---|---|---|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か | | ［　1,000人未満（任意実施）　］<br>＜選択肢＞<br>1) 1,000人未満（任意実施）<br>2) 1,000人以上1万人未満<br>3) 1万人以上10万人未満<br>4) 10万人以上30万人未満<br>5) 30万人以上 |
| | いつ時点の計数か | 令和7年4月1日 時点 |
| **2. 取扱者数** | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | | ［　500人未満　］<br>＜選択肢＞<br>1) 500人以上　2) 500人未満 |
| | いつ時点の計数か | 令和7年4月1日 時点 |
| **3. 重大事故** | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | | ［　発生なし　］<br>＜選択肢＞<br>1) 発生あり　2) 発生なし |

## Ⅲ　しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|---|
| **特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない** |

# Ⅳ リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|---|---|---|
| | [　　基礎項目評価書　　] | ＜選択肢＞<br>1) 基礎項目評価書<br>2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書<br>3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 |
| 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 | | |

| 2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。） | | |
|---|---|---|
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [　　十分である　　] | ＜選択肢＞<br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている |

| 3. 特定個人情報の使用 | | |
|---|---|---|
| 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [　　十分である　　] | ＜選択肢＞<br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている |
| 権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [　　十分である　　] | ＜選択肢＞<br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている |

| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 | | [ ○ ]委託しない |
|---|---|---|
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [　　] | ＜選択肢＞<br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている |

| 5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） | | [ ○ ]提供・移転しない |
|---|---|---|
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [　　] | ＜選択肢＞<br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている |

| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 | [　　]接続しない（入手）　[　　]接続しない（提供） | |
|---|---|---|
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [　　十分である　　] | ＜選択肢＞<br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [　　十分である　　] | ＜選択肢＞<br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている |

| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
|---|---|---|
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [　　十分である　　] | ＜選択肢＞<br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている |

| 8. 人手を介在させる作業 | | [　　]人手を介在させる作業はない |
|---|---|---|
| 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か | [　　十分である　　] | ＜選択肢＞<br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている |
| 判断の根拠 | 古座川町のシステムにおいては、情報提供ネットワークシステムで情報照会を行うことができる端末、職員、参照範囲が必要最小限となるよう、アクセス制限を設定している。<br>また、特定個人情報を含む書類等については、施錠のできる棚に保管することを徹底している。 | |

| 9. 監査 | |
|---|---|
| 実施の有無 | ［ ○ ］ 自己点検　　［　 ］ 内部監査　　［　 ］ 外部監査 |

| 10. 従業者に対する教育・啓発 | | |
|---|---|---|
| 従業者に対する教育・啓発 | ［　　十分に行っている　　］ | ＜選択肢＞<br>1) 特に力を入れて行っている<br>2) 十分に行っている<br>3) 十分に行っていない |

| 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 | ［　 ］全項目評価又は重点項目評価を実施する | |
|---|---|---|
| 最も優先度が高いと考えられる対策 | ［ 8） 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策　　］<br><br>＜選択肢＞<br>1） 目的外の入手が行われるリスクへの対策<br>2） 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策<br>3） 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策<br>4） 委託先における不正な使用等のリスクへの対策<br>5） 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)<br>6） 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策<br>7） 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策<br>8） 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策<br>9） 従業者に対する教育・啓発 | |
| 当該対策は十分か【再掲】 | ［　　十分である　　］ | ＜選択肢＞<br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている |
| 判断の根拠 | 古座川町のシステムにおいては、情報提供ネットワークシステムで情報照会を行うことができる端末、職員、参照範囲が必要最小限となるよう、アクセス制限を設定している。<br>また、特定個人情報を含む書類等については、施錠のできる棚に保管することを徹底している。 | |

## 変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年10月5日 | 5. ①部署 | 住民福祉課 | 税務住民課 | 事前 | |
| 平成28年10月5日 | 5. ②所属長 | 住民福祉課長　仲本　耕士 | 税務住民課長 | 事前 | |
| 平成28年10月5日 | 7. 請求先 | 古座川町役場　住民福祉課　和歌山県東牟婁郡古座川町高池673－2　電話:0735－72 | 古座川町役場　総務課　和歌山県東牟婁郡古座川町高池673番の2　電話:0735－72－ | 事前 | |
| 平成28年10月5日 | 8. 連絡先 | 古座川町役場　住民福祉課　和歌山県東牟婁郡古座川町高池673－2　電話:0735－72 | 古座川町役場　税務住民課　和歌山県東牟婁郡古座川町高池673番の2　電話:0735－7 | 事前 | |
| 平成29年5月17日 | 1. ③システムの名称 | 国民健康保険(資格)システム<br>被保険者マスタ作成システム | 国民健康保険(資格)システム<br>被保険者マスタ作成システム | 事前 | |
| 平成29年5月17日 | Ⅱ. 1. 対象人数 | 1,000人以上1万人未満 | 1,000人未満（任意実施） | 事前 | |
| 平成30年6月29日 | 5. ①部署 | 税務住民課 | 住民生活課 | 事前 | |
| 平成30年6月29日 | 5. ②所属長 | 税務住民課長 | 住民生活課長 | 事前 | |
| 平成30年6月29日 | 8. 連絡先 | 古座川町役場　税務住民課　和歌山県東牟婁郡古座川町高池673番の2　電話:0735－7 | 古座川町役場　住民生活課　和歌山県東牟婁郡古座川町高池673番の2　電話:0735－7 | 事前 | |
| 平成30年6月29日 | Ⅱ. 1. 対象人数(いつ時点での計算か) | 平成29年4月1日　時点 | 平成30年4月1日　時点 | 事前 | |
| 令和1年5月15日 | Ⅱ. 1. 対象人数(いつ時点での計数か) | 平成30年4月1日　時点 | 平成31年4月1日　時点 | 事前 | |
| 令和2年2月18日 | 事務の概要 | 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に則り、 | 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に則り、 | 事前 | 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための |
| 令和2年2月18日 | システムの名称 | 国民健康保険(資格)システム<br>総合窓口システム　（※） | 国民健康保険(資格)システム<br>総合窓口システム　（※） | 事前 | 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための |
| 令和2年2月18日 | 特定個人情報ファイル名 | 国保資格ファイル<br>国保負担区分ファイル | 国保資格ファイル<br>国保負担区分ファイル | 事前 | 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための |
| 令和2年2月18日 | 法令上の根拠 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年 | | 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための |
| 令和2年2月18日 | ②法令上の根拠 | ■情報照会の根拠<br>番号法第19条7号、別表第二の第42、44 | ■情報照会の根拠<br>番号法第19条7号、別表第二の第42、44 | | 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための |
| 令和2年3月17日 | Ⅱ. 1. 対象人数(いつ時点での計数か) | 平成31年4月1日　時点 | 令和2年3月1日　時点 | 事前 | |
| 令和3年6月18日 | Ⅱ. 1. 対象人数(いつ時点での計数か) | 令和2年4月1日　時点 | 令和3年4月1日　時点 | 事前 | |
| 令和3年6月18日 | Ⅱ. 1. 対象人数(いつ時点での計数か) | 令和2年4月1日　時点 | 令和3年4月1日　時点 | 事前 | |
| 令和3年6月18日 | 4. ②法令上の根拠 | ■情報照会の根拠<br>番号法第19条7号 | ■情報照会の根拠<br>番号法第19条8号 | 事前 | 番号利用法の改正に伴う号ズレのため修正 |
| 令和4年6月1日 | Ⅱ. 1. 対象人数(いつ時点での計数か) | 令和3年4月1日　時点 | 令和4年4月1日　時点 | 事前 | |
| 令和4年6月1日 | Ⅱ. 1. 対象人数(いつ時点での計数か) | 令和3年4月1日　時点 | 令和4年4月1日　時点 | 事前 | |
| 令和5年6月1日 | Ⅱ. 1. 対象人数(いつ時点での計数か) | 令和4年4月1日　時点 | 令和5年4月1日　時点 | 事後 | 時点修正 |
| 令和5年6月1日 | Ⅱ. 1. 対象人数(いつ時点での計数か) | 令和4年4月1日　時点 | 令和5年4月1日　時点 | 事後 | 時点修正 |
| 令和6年5月24日 | Ⅱ. 1. 対象人数(いつ時点での計数か) | 令和5年4月1日　時点 | 令和6年4月1日　時点 | 事後 | 時点修正 |
| 令和7年6月6日 | Ⅱ. 1. 対象人数(いつ時点での計数か) | 令和6年4月1日　時点 | 令和7年4月1日　時点 | 事前 | 時点修正 |
| 令和7年6月6日 | Ⅱ. 3. 取扱者数(いつ時点での計数か) | 令和6年4月1日　時点 | 令和7年4月1日　時点 | 事前 | 時点修正 |
| 令和7年6月6日 | 4. ②法令上の根拠 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年五月三十一日法律第二十七号）（以下、番号法）　第9条第1項、別表第一の第16、30項<br>並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号）　第16条、第24条、国民健康保険法　第113条の3　第1項及び第2項 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年五月三十一日法律第二十七号）（以下、番号法）　第9条第1項、別表24、44の項<br>並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号）<br>第16条、第24条、国民健康保険法　第113条の3　第1項及び第2項 | 事後 | 番号法の改正に伴う対応 |
| 令和7年6月6日 | 4. ②法令上の根拠 | ■情報照会の根拠<br>番号法第19条8号、別表第二の第42、44項<br>並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号）（以下、内閣府・総務省令第七号）　第25条、第26条<br><br>■情報提供の根拠<br>番号法第19条8号、別表第二の第2、3、5、9、12、15、17、22、26、27、33、39、42、58、62、78、80、87、93、97、106、109、120項<br>並びに内閣府・総務省令第七号　第2条、第3条、第5条、第8条、第10条の2、第11条の2、第12条の3、第15条、第19条、第20条、第22条の2、第24条の2、第25条、第31条の2、第33条、第41条の2、第43条、第44条、第46条、第49条、第53条、第55条の2、第59条の3<br><br>■オンライン資格確認の準備業務<br>番号利用法 附則第6条第4項　（利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等）、並びに国民健康保険法　第113条の3　第1項及び第2項 | ■情報照会の根拠<br>番号法第19条8号<br>並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令（令和六年デジタル庁・総務省令第九号）第二条　表69、70項<br><br>■情報提供の根拠<br>番号法第19条8号に基づく主務省令第2条の表<br>第2、3、13、42、48、65、69、83、87、115、125、141、158、164、165、166、173の項<br>並びに内閣府・総務省令第七号　第2条、第3条、第5条、第8条、第10条の2、第11条の2、第12条の3、第15条、第19条、第20条、第22条の2、第24条の2、第25条、第31条の2、第33条、第41条の2、第43条、第44条、第46条、第49条、第53条、第55条の2、第59条の3<br><br>■オンライン資格確認の準備業務<br>番号利用法 附則第6条第4項　（利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等）、並びに国民健康保険法　第113条の3　第1項及び第2項 | 事後 | 番号法の改正に伴う対応 |